



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年4月26日

上場会社名 日本アビオニクス株式会社
コード番号 6946
(URL <http://www.avio.co.jp>)

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 泰次
問合せ先責任者 役職名 経営企画本部長代理 氏名 露木 満 TEL (03)5401-7351
決算取締役会開催日 平成18年4月26日

親会社の名称 日本電気株式会社(コード番号:6701) 親会社における当社の議決権所有比率 50.2%
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	30,253	17.7	1,581	42.3	1,270	65.5
17年3月期	25,705	4.0	1,111	6.4	767	8.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,935	112.8	102.27	73.69	30.1	4.1	4.2
17年3月期	1,379	137.8	47.22	29.95	17.9	2.5	3.0

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 18年3月期 普通株式 28,279,707株 第1種優先株式 4,000,000株
17年3月期 普通株式 28,284,747株 第1種優先株式 4,000,000株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	31,469	11,140	35.4	250.95
17年3月期	31,198	8,392	26.9	153.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 普通株式 28,277,185株 第1種優先株式 4,000,000株
17年3月期 普通株式 28,282,352株 第1種優先株式 4,000,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	3,226	645	2,586	2,007
17年3月期	2,461	338	2,302	2,011

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,500	260	180
通期	36,500	1,630	1,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円55銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(参考)

1. 「18年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

2. 「19年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

企業集団の状況

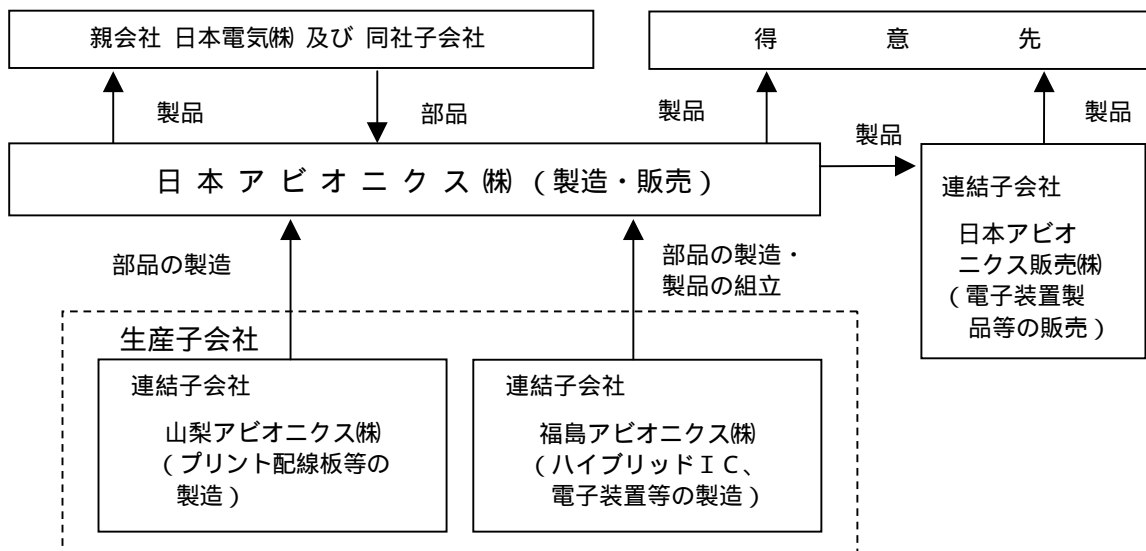
当社及び当社の関係会社は、当社、親会社（日本電気株式会社）及び当社子会社3社（山梨アビオニクス株式会社、福島アビオニクス株式会社及び日本アビオニクス販売株式会社）により構成され、情報システム製品、電子装置製品、製造装置製品の製造、販売を主な事業内容としております。子会社である山梨アビオニクス株式会社及び福島アビオニクス株式会社は、当社が製造、販売する上記製品の一部を製造分担しており、日本アビオニクス販売株式会社は、上記製品の一部の販売を行っております。

製品別の当社企業グループの位置づけは、次のとおりであります。

製品区分	製品内容	主要な会社
情報システム製品	誘導・搭載関連装置、 表示・音響関連装置、 指揮・統制関連装置、 ハイブリッドIC	当社、 山梨アビオニクス(株)、 福島アビオニクス(株) (計3社)
電子装置製品	映像機器、 赤外線機器、 情報端末機器	当社、 福島アビオニクス(株)、 日本アビオニクス販売(株) (計3社)
製造装置製品	製造・検査機器、 プリント配線板	当社、 山梨アビオニクス(株)、 福島アビオニクス(株) (計3社)

なお、当社の親会社である日本電気株式会社及びその一部の子会社に対しては、当社製品の販売とともに、当社が使用する一部の部品を購入しております。

以上について図示すると次のとおりであります。



経営方針

1. 「経営の基本方針」

当社企業グループは、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術により、お客様のために新しい価値を創造し、安全で豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本理念としております。また、収益力を高め、事業の持続的発展と、株主、従業員、社会への還元をはかることを行動指針として活動しております。

2. 「利益配分に関する基本方針」

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、財務体質の改善と将来の事業展開に備えた内部留保に努め、企業体質の強化をはかりながら、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期末の利益配当金につきましては、上記の方針を踏まえて、普通株式については1株につき1円増配の6円、第1種優先株式については1株につき10円97銭5厘として定時株主総会にお諮りさせていただく予定であります。

なお、会社法施行後における配当支払に関する方針につきましては、変更の予定はございません。

3. 「投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等」

投資単位の引き下げにつきましては、証券市場の活性化に資するとともに当社株式の流動性の向上、株主数の増加に有用な施策であると認識しております。今後、株価水準、引き下げの効果等を総合的に勘案して検討してまいります。

4. 「中期的な経営戦略」

当社企業グループは、平成15年から推進してまいりました中期経営戦略により、3期連続の利益計上を達成し、利益体質を強固なものにするとともに、財務体質を改善して株主資本を回復させ、復配を実現し、さらに当期末の配当におきましては、増配を予定するに至りました。

これらの成果をもとに、さらなる飛躍に向けての第一歩を踏み出すべく、事業競争力のよりいっそうの向上をはかるとともに、今後の激変が予想される事業環境に即応するため、柔軟で強固な企業体質の構築に努めてまいります。

これらの目標達成のため、次の施策を実施してまいります。

- ・技術開発の強化により、高度な独自技術を活かした新製品群を市場に絶え間なく提供し続けます。
- ・マーケティング力の強化による魅力ある製品の創出と市場の開拓・深耕に努めます。
- ・ものづくりの原点に立ち返った活動により、コストダウンをいっそう推進します。
- ・個人の能力の最大化を目指したチャレンジ・スピリットの醸成をはかることで企業パフォーマンスの向上に努めます。
- ・コンプライアンスの推進、コーポレート・ガバナンスの強化等のCSRを推進してまいります。

5. 「親会社等に関する事項」

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等(注)
日本電気株式会社	親会社	50.23	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ナスダック(米国) フランクフルト スイス

(注) フランクフルト及びスイスについては、上場廃止が申請されております。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、日本電気グループの一員として親会社である日本電気株式会社及びグループ内各社に対して、当社製品を販売するとともに、当社が使用する一部の部品を購入しております。

日本電気株式会社は財務諸表等規則による親会社であり、当社議決権の割合は50.23%となっております。

日本電気株式会社に対する売上比率は24%であり、主要な取引先であります。一方、当社は独自の市場やユーザーの開拓にも注力しております。

当社は社外監査役として日本電気株式会社の執行役員及び従業員の2名が就任しており、当社取締役会及び監査役会において社外監査役として意見を述べております。取締役会においては十分に議論を尽くした上で業務執行の意思決定を行っており、独立性は充分確保されていると考えております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

親会社との重要な取引につきましては、16ページ「関連当事者との取引」注記に記載しております。

経営成績及び財政状態

1. 「経営成績」

(1) 「当期の概況」

当期におけるわが国経済は、雇用情勢は依然厳しさが残るものの失業率が低下の兆しを見せ、個人消費が緩やかに回復するとともに好調な企業業績に下支えされ民間設備投資が増加するなど回復傾向のうちに推移しました。

当社企業グループの関連するエレクトロニクス業界におきましては、競争激化による単価の下落等があったもののデジタル民生機器等の好調な需要に牽引され堅調に推移しました。

このような環境の中で当社企業グループは、高性能国産センサを使用した保守・保全、建築物の診断等を含む幅広い用途に使用できる「アドバンスドサーモ T V S - 5 0 0」等の新製品を市場に投入するとともに製造・検査機器の海外市場の開拓を積極的に推進し受注、売上の確保に努めました。

その結果、当期における業績は、受注高が大型プロジェクトの跛行性等により 2 7 8 億 5 7 百万円(前期比 3.4%減)となりましたが、売上高は海外市場向け製造・検査機器及び情報システム製品の大型プロジェクト等の増加により 3 0 2 億 5 3 百万円(前期比 17.7%増)と前期に比較して 4 5 億 4 7 百万円増加いたしました。

損益に関しましては、新製品開発に伴う技術研究費の増加があったものの、売上増の効果及び有利子負債の大幅な削減による営業外費用の減少により経常利益は前期に比較して 5 億 2 百万円増加の 1 2 億 7 0 百万円(前期比 65.5%増)となり、当期純利益は厚生年金基金代行返上に伴う特別利益を計上したことから 2 9 億 3 5 百万円(前期比 112.8%増)となりました。

また、期末受注残高は 1 1 8 億 3 7 百万円(前期比 16.8%減)であります。

部門別の状況は、次のとおりです。

情報システム部門

情報システム製品については、受注は減少したものの表示・音響関連装置及び指揮・統制関連装置等の大型プロジェクトにより売上は大幅に増加しました。

この部門の当期の受注高は 1 2 3 億 5 8 百万円(前期比 6.6%減)、売上高は 1 4 4 億 6 8 百万円(前期比 37.4%増)であります。

電子装置部門

電子装置製品については、受注においては赤外線機器が新製品の発売、新市場開拓の成果により増加したものの、情報端末機器及び映像機器が競争激化に伴い減少した影響を吸収できず、売上においては赤外線機器の増加により映像機器の減少を吸収したことからほぼ横ばいとなりました。

この部門の当期の受注高は 7 0 億 2 2 百万円(前期比 11.3%減)、売上高は 7 5 億 8 3 百万円(前期比 0.0%増)であります。

製造装置部門

製造装置製品については、プリント配線板が一部コンピュータ市場の不振により減少したものの、製造・検査機器が新製品の販売、中国等の海外市場の開拓等により大幅に増加したことからその減少を吸収し受注、売上とも増加しました。

この部門の当期の受注高は84億75百万円(前期比10.2%増)、売上高は82億円(前期比8.4%増)であります。

(2) 「次期の見通し」

今後の見通しにつきましては、民間設備投資が堅調に推移し個人消費にも回復の兆しが見えていることから日本経済は回復傾向が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社企業グループといたしましては、当社独自技術による顧客指向の新製品の開発を行うとともに営業力の強化、新市場の開拓を積極的に推進し、受注、売上の拡大を目指してまいります。

さらに、原価低減活動を推進し事業全般にわたる効率化を推進するとともにたな卸資産の削減を進めるなど一層の収益基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、平成18年3月28日に当社と日本電気株式会社は、日本電気株式会社が保有するNEC三栄株式会社の全株式を平成18年6月30日をもって当社が譲り受けることで合意いたしました。よって、NEC三栄株式会社は、平成18年6月30日から当社の子会社となる予定であります。これにより当社は、NEC三栄株式会社と連携しグローバルレベルで赤外線機器を積極的に展開してまいります。

以上の諸施策により、業績の向上に向けて全社一丸となって邁進する所存であります。

平成19年3月期の連結業績は、売上高365億円(前期比20.6%増)、経常利益16億30百万円(前期比28.3%増)、当期純利益12億50百万円(前期比57.4%減)を見込んでおります。

2. 「財政状態」

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前期に比べ7億64百万円増加し、32億26百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益を29億86百万円計上したこと及びたな卸資産が4億48百万円減少したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前期に比べ3億6百万円支出が増加し、6億45百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億20百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前期に比べ2億83百万円支出が増加し、25億86百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の

返済7億60百万円及び長期借入金の返済16億40百万円を実施したためです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前期に比べ4百万円減少し20億7百万円となり、当期末における借入金残高は前期末に比べ24億円減少し、95億円となりました。

3. 「事業等のリスク」

当社企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。また、以下の記載事項は、当社企業グループの事業等に関するリスク全てを網羅するものではないことをご留意下さい。

(1) 官公庁の需要動向等による影響について

当社企業グループの主要製品のうち、情報システム製品については、防衛・宇宙等の官公庁向けであるため、官公庁の需要動向等が当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社企業グループが事業を展開するエレクトロニクス業界において競争が激化しており、特に電子装置製品は激しい価格競争にさらされております。当社企業グループではコストダウンを進めるとともに、高付加価値新製品の継続的な投入により市場競争力の維持・向上に努めておりますが、価格競争のさらなる激化や長期化が当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 日本電気株式会社との関係

日本電気株式会社は当社の親会社でありますとともに、売上高は24%を占める主要取引先であります。同社の事業展開方針によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制に係るもの

電子装置製品の一部には、使用している部品の輸入に際して米国政府の規制を受けているものがあります。これらにつきましては、米国政府の規制等の動向により、当社の生産、販売に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当期 平成18年3月31日現在		前期 平成17年3月31日現在		比較増減	期別 科目	当期 平成18年3月31日現在		前期 平成17年3月31日現在		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		(負債の部)		%		%	
流動資産	22,421	71.2	22,064	70.7	357	流動負債	12,320	39.2	11,789	37.8	531
現金及び預金	2,007		2,011		4	支払手形及び買掛金	5,092		5,012		79
受取手形及び売掛金	8,300		7,323		977	短期借入金	3,840		4,600		760
たな卸資産	10,953		11,402		448	未払法人税等	104		123		19
繰延税金資産	740		735		5	その他	3,283		2,052		1,230
その他	460		622		162	固定負債	8,008	25.4	11,017	35.3	3,009
貸倒引当金	40		30		10	長期借入金	5,660		7,300		1,640
固定資産	9,047	28.8	9,134	29.3	86	再評価に係る繰延税金負債	1,274		1,274		-
有形固定資産	8,745		8,762		17	退職給付引当金	966		2,443		1,477
建物及び構築物	8,261		8,158		102	役員退職慰労引当金	107		-		107
機械装置及び運搬具	7,197		7,681		484	負債合計	20,328	64.6	22,806	73.1	2,477
工具器具備品	4,002		3,956		46	(資本の部)					
減価償却累計額	15,607		15,902		294	資本金	5,145	16.3	5,145	16.5	-
	3,853		3,894		40	利益剰余金	4,143	13.2	1,393	4.5	2,750
土地	4,847		4,847		-	土地再評価差額金	1,857	5.9	1,857	5.9	-
建設仮勘定	44		20		23	自己株式	6	0.0	4	0.0	2
無形固定資産	110		136		25	資本合計	11,140	35.4	8,392	26.9	2,748
投資その他の資産	191		235		43	負債及び資本合計	31,469	100	31,198	100	270
投資有価証券	34		34		-						
その他	290		313		22						
貸倒引当金	133		112		20						
資産合計	31,469	100	31,198	100	270						

連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	30,253	100	25,705	100	4,547
売 上 原 価	23,110	76.4	19,581	76.2	3,528
売 上 総 利 益	7,142	23.6	6,123	23.8	1,019
販売費及び一般管理費	5,561	18.4	5,012	19.5	548
営 業 利 益	1,581	5.2	1,111	4.3	470
営業外収益	41	0.1	68	0.3	27
1. 受 取 利 息	0		0		0
2. そ の 他	41		68		27
営業外費用	352	1.1	412	1.6	59
1. 支 払 利 息	320		376		55
2. そ の 他	32		36		4
経 常 利 益	1,270	4.2	767	3.0	502
特 別 利 益	2,174	7.2	40	0.2	2,133
1. 投資有価証券売却益	-		40		40
2. 厚生年金基金代行返上益	2,174		-		2,174
特 別 損 失	457	1.5	142	0.6	315
1. たな卸資産廃棄損	305		-		305
2. 固定資産除却損	50		103		53
3. 貸倒引当金繰入額	17		-		17
4. 役員退職慰労引当金繰入額	84		-		84
5. 役員退職慰労金	-		38		38
税金等調整前当期純利益	2,986	9.9	665	2.6	2,321
法人税・住民税及び事業税	55	0.2	57	0.2	2
法人税等調整額	5	0.0	772	3.0	767
当 期 純 利 益	2,935	9.7	1,379	5.4	1,556

連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	比較増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	7,769	7,769
資本剰余金減少高	-	7,769	7,769
欠損填補のための取崩額	-	7,769	7,769
資本剰余金期末残高	-	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,393	11,378	12,772
利益剰余金増加高	2,935	12,772	9,836
当 期 純 利 益	2,935	1,379	1,556
資本剰余金取崩による増加高	-	7,769	7,769
資本減少による増加高	-	3,623	3,623
利益剰余金減少高	185	-	185
配 当 金	185	-	185
利益剰余金期末残高	4,143	1,393	2,750

連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別		比較増減
	当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
税金等調整前当期純利益	2,986	665	2,321
減価償却費	672	726	54
退職給付引当金の増加額又は減少額()	1,477	677	2,154
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	320	376	55
売上債権の減少額又は増加額()	977	1,031	2,008
たな卸資産の減少額又は増加額()	448	1,103	1,552
仕入債務の増加額	79	305	226
その他の	1,523	194	1,329
小計	3,575	2,872	703
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	293	341	47
法人税等の支払額	55	69	14
営業活動によるキャッシュ・フロ -	3,226	2,461	764
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
有形固定資産の取得による支出	620	412	207
無形固定資産の取得による支出	28	51	23
その他の	3	125	121
投資活動によるキャッシュ・フロ -	645	338	306
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
短期借入金の純減少額	760	3,060	2,300
長期借入金の借入れによる収入	-	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	1,640	1,240	400
配当金の支払額	183	-	183
その他の	2	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロ -	2,586	2,302	283
現金及び現金同等物の減少額()	4	179	174
現金及び現金同等物の期首残高	2,011	2,190	179
現金及び現金同等物の期末残高	2,007	2,011	4

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

山梨アビオニクス株式会社、福島アビオニクス株式会社及び日本アビオニクス販売株式会社の子会社3社すべてが連結の範囲に含まれております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

 その他有価証券

 時価のないもの 移動平均法による原価法

イ. たな卸資産

 製品、半製品、原材料 主として総平均法による原価法

 仕掛品、未着品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

 有形固定資産 定率法

(3) 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

イ. 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務から年金資産並びに会計基準変更時差異未処理額、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務を加減した額を計上しております。

ウ. 役員退職慰労引当金

 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。

 (追加情報)

 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から当社社内規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法によっております。これは当連結会計年度において規程を制定したことに伴い、財務の健全性をはかるため行ったものであります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 …… 税抜方式

(6) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

4. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における利益処分又は損失処理については、連結会計年度中に確定した金額に基づいて計上しております。

5. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に下記方法により事業用土地の再評価を行っております。連結貸借対照表記載の土地の価額は当該再評価額に基づいております。なお、取得価額と再評価額との差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

当連結会計年度末において上記方法により再評価した価額は、連結貸借対照表記載の土地の価額を508百万円下回っております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度において、当社企業グループが製造販売する各種製品は、主として情報システム、電子装置、製造装置の「電子応用機器」であり、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度において、当社企業グループが製造販売する各種製品は、すべて電子応用機器であり事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社企業グループは海外拠点を有していませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

製品区分別受注高及び受注残高

(単位 百万円：未満切捨)

製品区分	当期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム製品	12,358 (49)	10,010 (6)	13,230 (-)	12,120 (-)
電子装置製品	7,022 (503)	551 (61)	7,920 (457)	1,112 (94)
製造装置製品	8,475 (2,550)	1,275 (491)	7,694 (1,388)	1,000 (215)
合計	27,857 (3,102)	11,837 (559)	28,845 (1,845)	14,233 (309)

(注) 1. 製品区分「その他」については、受注高及び受注残高に含めておりません。

2. () 内数字は輸出額であり、内数であります。

製品区分別売上高

(単位 百万円：未満切捨)

製品区分	当期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増減率
	売上高	構成比 %	売上高	構成比 %	
情報システム製品	14,468 (43)	47.8 (0.1)	10,527 (-)	41.0 (-)	37.4 (-)
電子装置製品	7,583 (535)	25.1 (1.8)	7,580 (504)	29.5 (2.0)	0.0 (6.3)
製造装置製品	8,200 (2,273)	27.1 (7.5)	7,561 (1,374)	29.4 (5.3)	8.4 (65.4)
その他	-	-	35	0.1	-
合計	30,253 (2,853)	100 (9.4)	25,705 (1,879)	100 (7.3)	17.7 (51.8)

(注) () 内数字は輸出額であり、内数であります。

有価証券

その他有価証券で時価のあるものはありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

すべてヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため、開示の対象から除いております。

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事実上の関係				
親会社	日本電気(株)	東京都港区	百万円 337,821	コンピュータ、通信機器、ソフトウェア等の製造を含むITネットワーク統合ソリューション事業	% 直接 50.23 間接 -	兼任 -	当社の一部製品の販売	情報システム製品等の販売	百万円 7,385	受取手形及び売掛金	百万円 2,570

取引条件ないしは取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事実上の関係				
子会社	山梨アビオニクス(株)	山梨県南アルプス市	百万円 450	プリント配線板等の製造	% 100	兼任 3名	当社が使用する一部部品の購入等	当社の銀行借入金に対する工場財団担保の提供	百万円 1,400	-	-
子会社	福島アビオニクス(株)	福島県郡山市	百万円 450	ハイブリッドIC、電子装置等の製造	% 100	兼任 5名	当社が使用する一部部品の購入等	当社の銀行借入金に対する工場財団担保の提供	百万円 1,400	-	-

取引金額は平成18年3月31日現在の当該担保提供に係る借入金残高であります。

なお、総額1,400百万円の借入金に対して上記子会社2社より共同担保提供を受けておりますが、各社に係る借入金残高の区分が困難なため、取引金額には借入金残高総額1,400百万円をそれぞれ表示しております。



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月26日

上場会社名 **日本アビオニクス株式会社**

上場取引所 **東**
 本社所在都道府県 **東京都**

コード番号 **6946**

(URL <http://www.avio.co.jp>)

代表者 役職名 **代表取締役社長**

氏名 **鈴木 泰次**

問合せ先責任者 役職名 **経営企画本部長代理**

氏名 **露木 満** TEL (03)5401-7351

決算取締役会開催日 **平成18年4月26日**

中間配当制度の有無 **有**

配当支払開始予定日 **平成18年6月30日**

定時株主総会開催日 **平成18年6月29日**

単元株制度採用の有無 **有 (1単元 1,000株)**

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	29,810	17.7	1,323	54.6	1,081	78.2
17年3月期	25,327	3.8	856	1.2	606	29.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,727	108.9	94.91	68.47	28.5	3.5	3.6
17年3月期	1,306	157.8	44.62	28.35	17.0	2.0	2.4

(注) 期中平均株式数 18年3月期 普通株式 28,279,707株 第1種優先株式 4,000,000株
 17年3月期 普通株式 28,284,747株 第1種優先株式 4,000,000株

会計処理の方法の変更 **無**

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期 (普通株式)	6.00	0.00	6.00	169	6.3	2.0
(第1種優先株式)	10.975	0.00	10.975	43		
17年3月期 (普通株式)	5.00	0.00	5.00	141	11.2	2.2
(第1種優先株式)	10.98	0.00	10.98	43		

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	30,587	10,844	35.5	240.51
17年3月期	30,506	8,304	27.2	150.66

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 普通株式 28,277,185株 第1種優先株式 4,000,000株
 17年3月期 普通株式 28,282,352株 第1種優先株式 4,000,000株
 期末自己株式数 18年3月期 22,815株 17年3月期 17,648株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中 間	期 末
中 間 期	百万円 13,600	百万円 180	百万円 140	円 銭 普通株式 0.00	円 銭 普通株式 6.00
通 期	30,600	1,200	1,000	第1種優先株式 0.00	普通株式 6.00 第1種優先株式 11.718
					普通株式 6.00 第1種優先株式 11.718

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円71銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(参考)

1 . 「 1 8 年 3 月 期 の 業 績 」 指 標 算 式

1 株 当 た り 当 期 純 利 益

$$\frac{\text{当 期 純 利 益} - \text{優 先 株 式 配 当 金 総 額}}{\text{期 中 平 均 普 通 株 式 数}}$$

潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益

$$\frac{\text{当 期 純 利 益}}{\text{期 中 平 均 普 通 株 式 数} + \text{潜 在 株 式 数}}$$

配 当 性 向

$$\frac{\text{1 株 当 た り 普 通 株 式 配 当 額} \times 100}{\text{1 株 当 た り 当 期 純 利 益}}$$

1 株 当 た り 株 主 資 本

$$\frac{\text{期 末 株 主 資 本} - \text{期 末 発 行 済 優 先 株 式 数} \times \text{発 行 価 額} - \text{優 先 株 式 配 当 金 総 額}}{\text{期 末 発 行 済 普 通 株 式 数}}$$

2 . 「 1 9 年 3 月 期 の 業 績 予 想 」 指 標 算 式

1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益

$$\frac{\text{予 想 当 期 純 利 益} - \text{予 想 優 先 株 式 配 当 金 総 額}}{\text{期 末 発 行 済 普 通 株 式 数}}$$

貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当期 平成18年3月31日現在		前期 平成17年3月31日現在		比較増減	期別 科目	当期 平成18年3月31日現在		前期 平成17年3月31日現在		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		(負債の部)		%		%	
流動資産	24,073	78.7	24,006	78.7	66	流動負債	11,912	38.9	11,429	37.5	483
現金及び預金	1,964		1,908		56	支払手形	502		695		192
受取手形	406		462		56	買掛金	4,550		4,128		421
売掛金	7,868		6,910		957	短期借入金	3,840		4,600		760
製品	924		748		176	未払金	554		443		110
半製品	208		286		78	未払法人税等	90		109		18
材料	1,692		1,660		32	未払費用	793		563		230
仕掛品	6,428		6,954		525	前受金	1,460		710		749
未着品	211		277		65	その他の流動負債	122		179		57
前渡金	238		314		76	固定負債	7,829	25.6	10,772	35.3	2,942
前払費用	72		72		0	長期借入金	5,660		7,300		1,640
繰延税金資産	740		735		5	再評価に係る繰延税金負債	1,274		1,274		-
子会社短期貸付金	3,132		3,272		140	退職給付引当金	787		2,197		1,410
その他の流動資産	225		434		208	役員退職慰労引当金	107		-		107
貸倒引当金	40		30		10	負債合計	19,742	64.5	22,201	72.8	2,459
固定資産	6,514	21.3	6,499	21.3	14	(資本の部)					
有形固定資産	5,237		5,145		91	資本金	5,145	16.8	5,145	16.8	-
建物構築物	2,710		2,684		26	利益剰余金	3,848	12.6	1,306	4.3	2,542
機械装置	3,399		3,631		232	利益準備金	18		-		18
車両運搬具	7		7		0	当期未処分利益	3,829		1,306		2,523
工具器具備品	3,049		3,017		31	土地再評価差額金	1,857	6.1	1,857	6.1	-
減価償却累計額	7,316		7,558		242	自己株式	6	0.0	4	0.0	2
	1,850		1,782		67						
土地	3,342		3,342		-						
建設仮勘定	44		20		23						
無形固定資産	92		124		31						
ソフトウェア	82		113		30						
施設利用権	10		10		0						
投資その他の資産	1,184		1,229		45						
投資有価証券	34		34		-						
子会社株式	1,000		1,000		-						
長期前払費用	40		68		27						
その他の投資	201		198		3						
貸倒引当金	91		70		20						
資産合計	30,587	100	30,506	100	80	資本合計	10,844	35.5	8,304	27.2	2,540
						負債及び資本合計	30,587	100	30,506	100	80

(注) 保証債務 59 百万円 72 百万円

損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
(経常損益の部)		%		%	
営業損益の部					
売上高	29,810	100	25,327	100	4,482
売上原価	23,740	79.7	20,112	79.4	3,627
販売費及び一般管理費	4,746	15.9	4,358	17.2	387
営業利益	1,323	4.4	856	3.4	467
営業外損益の部					
営業外収益	109	0.4	151	0.6	42
受取利息	56		61		5
その他	53		90		37
営業外費用	351	1.2	401	1.6	49
支払利息	320		376		55
その他	31		25		5
経常利益	1,081	3.6	606	2.4	474
(特別損益の部)					
特別利益	2,034	6.8	40	0.1	1,994
投資有価証券売却益	-		40		40
厚生年金基金代行返上益	2,034		-		2,034
特別損失	341	1.1	58	0.2	282
たな卸資産廃棄損	205		-		205
固定資産除却損	33		22		11
貸倒引当金繰入額	17		-		17
役員退職慰労引当金繰入額	84		-		84
役員退職慰労金	-		35		35
税引前当期純利益	2,774	9.3	588	2.3	2,185
法人税、住民税及び事業税	52	0.1	55	0.2	3
法人税等調整額	5	0.0	772	3.1	767
当期純利益	2,727	9.2	1,306	5.2	1,421
前期繰越利益又は前期繰越損失()	1,102		3,623		4,725
資本減少による欠損填補額	-		3,623		3,623
当期未処分利益	3,829		1,306		2,523

利益処分案

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	比較増減
当期未処分利益	3,829	1,306	2,523
これを次のとおり処分します。			
利益準備金	21	18	2
第1種優先株式配当金	43	43	0
普通株式配当金	169	141	28
次期繰越利益	3,595	1,102	2,492

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、材料	総平均法による原価法
仕掛品、未着品	個別法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法 定率法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務から年金資産並びに会計基準変更時差異未処理額、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務を加減した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当期から当社社内規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法によっております。これは当期において規程を制定したことに伴い、財務の健全性をはかるため行ったものであります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式

7. 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

8. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に下記方法により事業用土地の再評価を行っております。当期貸借対照表記載の土地の価額は当該再評価額に基づいております。なお、取得価額と再評価額との差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

当期末において上記方法により再評価した価額は、貸借対照表記載の土地の価額を508百万円下回っております。